

事業名 (箇所名)	大分港海岸直轄海岸保全施設整備事業		担当課	港湾局海岸・防災課		事業 主体	九州地方整備局			
			担当課長名	村岡 猛						
実施箇所	大分県大分市									
主な事業 の諸元	護岸(改良)、胸壁、陸閘									
事業期間	事業採択	平成29年度	完了	平成47年度						
総事業費 (億円)	300									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフを震源とする地震・津波や高潮が発生した場合、現状においては、既設護岸の老朽化や天端高の不足等の機能不足により浸水を防護できない。 ・地震・津波や高潮による浸水想定区域には、県都大分市の市街地が広がるとともに、我が国の経済・産業を支える基幹産業が集積する大分臨海工業地帯があるため資産被害が甚大。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生頻度の高い津波や高潮による浸水域をゼロとする、また、最大クラスの津波に対する減災機能の発揮。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	浸水区域における一般資産等被害額: 120億円 浸水区域における公共土木施設被害額: 72億円									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成28年度							
	B:総便益 (億円)	2,760	C:総費用(億円)	214	EIRR(%)	12.9	B-C	2,546	B/C	29.3
感度分析	需 要 (-10% ~ +10%) B/C(11.6 ~ 14.2) 建 設 費 (+10% ~ -10%) B/C(11.7 ~ 14.3) 建設期間 (+10% ~ -10%) B/C(12.9 ~ 13.0)									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施することにより、高潮による背後地の浸水被害を防止することが可能となり、家屋や事業所等の資産を守る効果が期待できる。 ・その他の効果として、人的被害の低減、経済・産業機能の維持、行政・防災機能や物流機能等の継続、発生頻度の高い津波(L1津波)に対する防護、最大クラスの津波に対する被害の軽減及び浸水に伴う危険物・有害物質による環境被害の軽減等が期待できる。 									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業採択時評価について、適当である。									

大分港海岸直轄海岸保全施設整備事業

